

はじめに

循環型経済社会とは、物の生産・流通・消費の各段階で発生する副産物や廃棄物の発生を抑制するとともに、副産物や廃棄物の資源としての利用（いわゆるリユース、リサイクル、エネルギー回収）を推進することで、資源エネルギー効率・環境効率・経済効率を同時に達成する経済社会である。

これまで我が国は、大量生産・大量消費・大量廃棄という資源・エネルギー消費的で一方通行型の経済システムにより、世界第二の経済大国に成長してきたが、化石燃料等の天然資源の枯渇や廃棄物処分場の逼迫、不法投棄や地球温暖化等の環境問題に直面しており、これらが持続的な経済成長の確保に向けて解決すべき課題となっている。

循環型経済社会に向けた構造改革を進めることは、これらの課題を解決するための重要な手段であるとともに、持続的な経済成長を導く技術開発や産業構造の改革にも資するものであり、このため、先般閣議決定された「今後の経済財政運営及び経済社会システムの構造改革に関する基本方針」においても、「循環型経済社会の構築など環境問題への対応」が重点的に推進すべき分野の1つに位置付けられている。

循環型経済社会を構築するためには、副産物や廃棄物の資源としての利用に配慮した製品設計・生産、物質の種類毎の効率的な収集等が必要であり、国・地方・事業者・国民の役割分担を廃棄物の処理に軸足を置いたものから、民間企業等の自発的な取組に基づく効率的な循環システムに適したものへ改革することが課題である。

こうした課題の解決に向けた行政の政策実施や企業の事業展開等に当たっての判断、及びその成果の評価、また国民意識の醸成においては、定量的な統計データ等の情報を整備することが重要であるが、循環型経済社会の構築に向けた取組は始まったばかりであり、十分に情報が整備されているとは言えない状況にある。

このため、本調査では、現状を踏まえつつ整備すべき情報について概念整理するとともに、効率的・効果的な情報の収集・提供等、情報システムのあるべき姿について検討することとする。